

ノーマリズム（正常化志向）と成長の危機，  
そしてサステナビリティ（持続可能性）の二重の意味について

Normalism, the Danger of Growth,  
and the Dual-meaning of “Sustainability”

ユルゲン・リンク

JÜRGEN, Link

眞鍋 正紀 訳

MANABE, Masanori

「日本もまた、正常化をめざしている」このような見出しのもと、ドイツ有力紙の一つである「フランクフルター・アルゲマイネ」紙（FAZ）は2014年7月14日付の社説のなかで、安倍晋三内閣が「憲法の新解釈に基づき、さらに踏み込んだかたちで「国際社会のなかで〔日本が〕担うべき責任」を果たしていく意思を表明した、と報道している。ここで示されている安倍内閣の「意思」をより具体的に説明するなら、それは「将来的には、自国が直接に攻撃された場合でなくとも、集団的自衛権の枠組みにおいて積極的に軍事活動に従事することができるようにしていく」ということだ。同記事は日本政府の「軍事的な貢献に踏み出したいという」こういった責任感の表明にはっきりと好感を示しており、〔戦後の〕ドイツが〔再軍備・NATO加盟を通じて敗戦国の状態から〕「正常化」してきた道筋とこの日本の動きを同一視しているが、その文面には「正常な」normal, 「正常性」Normalität, 「正常化」Normalisierungといった概念が繰り返し登場する。だが、安倍首相自身はこの〔正常化という〕概念の使用を避けている、とも報じられている。同記事がこの〔「正常」という〕概念を喧伝しているこ

とは明らかだが、それはドイツにおいては〔敗戦国として軍備を失っていた状況から、再軍備によってもとの「正常」な状態に戻ったという経緯を踏まえ〕外交政策の策定にあたって、軍事力を戦略の主軸に〔再び〕据えるという意味でこの物言いが有効だったからだろう。いまや「正常なもの」という言葉の意味の地平には、まったく性質を異にするさまざまな領域に由来し、ドイツでは軍事と戦争に関連してあまりにも頻繁に使用された結果、完全にもとの意味から逸脱し、正反対の内容へと反転してしまっただけでなく、複雑に絡み合った含意のかたまりが存在しているのだ。なぜなら、そもそも戦争状態とは例外〔的な〕状態であり、例外状態とは正常な状態の中断を意味するという定義に遡って考えれば、「正常〔な事象と見なされうるよう〕な戦争〔状態〕」など存在しないはずだからである。

上述の具体例が示すように、正常性という概念は複雑でほんとうに厄介だが、—こんにち欧米圏でなされる議論において、この概念の示す意味領域が今よりも重要と見なされてますます人口に膾炙し、なくてはならないものとなればなるほどこの厄介さは

度合いを増してくる。日常会話から専門領域（たとえば医学、心理学、セクシャリティー、人口統計論、経済学、社会学）をめぐる会話にいたるまで、つねになにかが「正常である」とか「異常である」とか、ここには「正常性」あるいは「異常性」が存在する、あるいは「正常に戻していく」試みに関してや、「正常化〔への志向〕」が俎上に載せられて議論されている。この「正常」を言い表す語彙は、欧米の各言語にそれぞれ存在しているが、それらの意味と形は言語ごとに多少の違いを見せている。たとえばアメリカ英語にはこの「正常」概念を示す二つの語形があって、それは（個別の事例に対し、医学的・心理学的に用いられる）「ノーマリティ（健全性・健康）」normalityと、（集団に対して社会的・政治的な意味で用いられる）「ノーマルシー（正常性・常態）」normalcyである。フランス語の「ノルマリザシオン」normalisationは、おもに「規格の統一（化）」を意味する（が、他方でドイツ語の「ノルマリザツィオーン」Normalisationが意味するのは「正常な状態にすること」であり、フランス語の「ノルマリザシオン」には一般的にそのような意味は存在しない）。ミシェル・フーコーはこの「規格の統一（化）」という意味での「ノルマリザシオン」について論じたため、そこには翻訳の問題が生じることとなった。欧米圏に端を発する議論にはほぼかならずこの「正常」という概念が登場するが、と同時にこの「正常」という概念には多様な意味が複雑に絡み合って並存しているのである。そのため（エミール・デュルケムに代表される）19世紀の偉大な思想家たちの著作以降で、この「正常」という概念を取り扱って体系的に理論化した試みはほとんど存在していない。ゆえに筆者は、「ノーマリズム」（正常化を目指す志向）に関する

体系的かつ歴史的な理論の構築に取り組もうと考えるようになった<sup>(1)</sup>。

こうして得られた成果のうち、いくつか抜き出して簡明に紹介することが本論の目的である。最初に述べる重要な結論の一つは、正常性 Normalität と規範性 Normativität を厳密に区別せねばならない、ということだ。この「正常性」と「規範性」という二つの語はしばしば取り違えられ混同されるのだが、それは両語がラテン語の「ノルマ」norma に由来しているからだ。もともとこの「ノルマ」とは、「〔鉛直を示して角度の測定と計算の規準となる〕直角」rechter Winkel を意味していたが、比喩的に「規準・手本」、さらに「〔従わねばならない〕規則」Regel を意味するようになっていった。ニュアンスの違いとはいえ、この「正常性」と「規範性」のあいだの意味の「違いこそが、根本において重要な意味をもつのだ。法規範や規定（手本）は、あらゆる人間社会にもともと存在していたものである。それらは社会的な承認を背景にして、人々の行動を律する規則として働くものだ。ゆえに規範性 Normativität〔すなわち個々の掟〕とは、とりわけ宗教的なもの、あるいは同時に〔当初は宗教が法機能をも担っていたため〕法的な機制であり、明示的あるいは暗黙知的な命令と禁止から成り立っている。それに対し正常性 Normalität は、18世紀の近代ヨーロッパに突如として生まれ、広まった概念だ。それ〔18世紀〕以前のヨーロッパには存在していなかった、こんにちにおいてもなお、世界中のあらゆる場所に普遍的に存在しているわけではない、じつに新しい何ものか、それが正常性〔という概念〕なのだ。正常性という概念が生まれるにはデータ化された社会が先立って成立していなければ

ばならない。それはとりもなおさず、〔観察と計測によって数量化されることで、数値として把握することを目指す〕全域的かつ定期的な統計調査によって、みずからの可視化に成功した社会の出現を意味していた。ゆえに正常性〔という概念〕は、大量のデータを抽出する技術と、それを統計数学と蓋然性計算に基づいて加工する技術の発生がなければ生まれてこなかったものだ。宗教的あるいは法的な根拠に基づいて墮胎を禁止することは、〔宗教的・法的な規範に基づくという意味で〕規範的な〔normative〕態度と言えるが、一他方で、なにかを正常〔「普通」normal〕だ、と判断するとき、それは〔ある時代の特定の社会で〕統計的に見て高い頻度を示す〔たとえば墮胎という〕行為があった場合に、そういった行為が起こったとしてもそれはよくあることだ、と認めるその「許容度」のことを指している。大量データの統計的抽出が実現されてはじめて、大規模な分母集団の分布計算の構築も可能となった、—そのもっともよく知られた例はガウス曲線の正規分布であり、英語では「ノーマル・ディストリビューション」normal distribution〔正常な分布状況〕、あるいは「ベル・カーブ」bell curve〔鐘形曲線〕と呼ばれる。そういった大量分母集団の分布計算が可能となったことで、さらに〔観察結果の〕「調整」の可能性が生まれることとなった。たとえば国民全体の生活水準〔の分布〕をメインストーリーミング〔インテグレーション：異なる階層や属性の子弟を合同教育すること〕によって「正常化」normalisieren〔観察値を正規分布になるように調整〕する、言い換えれば、分布曲線上の両端で小さな山を形成する、二つの「極端な性質の層」（極端な富裕層と貧困層）へとカーブは減少しながら連続するが、そのあいだに大きく分厚い「中間領域」（「中流

層」middle class）を生み出すという目標を達成するため、国家あるいは民間の組織の介入によって〔各種の観察結果の〕分布状況の操作・変更が行われるようになったのだ。これこそ「社会福祉国家」のあり方を示す考え方であり、こういった〔社会福祉的〕国家は「社会福祉〔的な観点から見て〕正常〔な〕国家」と呼べるかもしれない。

だが、「正常社会」という概念がないのと同じように「正常国家」という概念もまた存在しないのはなぜだろうか。「正常国家」などという言い回しが存在しないことはじつに当然と思われるし、もしかしたらこういった物言いがおかしいと感じる点に、問題の本質の一端が現れているのかもしれない。なぜなら旧共産圏の東側諸国が崩壊し、中国が資本主義へと移行して以降の時代の社会を形容するための概念はいくらでもあるからだ。「繁栄社会」や「消費社会」、「奢侈社会」に「能力主義社会」、「サービス社会」、「情報社会」、「教養社会」、「メディア社会」、「グーグル社会」など、枚挙にいとまがない。ドイツの哲学者ペーター・スローターダイクは「甘やかし社会」といった言葉まで提案し、他の哲学者たちも「体験社会」や「享楽社会」などの造語を行っている。これらの諸概念のいくつかは、「資本主義」をいくぶん肯定的に評価する代替概念と見なせるだろう。〔ミシェル・〕フーコーにおいても「正常化社会」Normalisierungsgesellschaft（原語では「規格統一社会」société de normalisation）という概念が登場するが、これは〔すでに述べたようにドイツ語とフランス語におけるNormalisation／normalisationのニュアンスの違いから〕むしろ「〔規格が統一されていく〕標準化社会」を意味しており、じっさいは「規律〔化〕社会」ないし、

「管理社会」(ジル・ドゥルーズ)に近い意味のものであった。こういった概念はほとんどの場合、「産業主義」(ジョン・スチュワート・ミル)、「資本主義」(マルクス)、「大衆民主主義」(アレクシス・ドゥ・トクヴィル)、「科学主義/技術主義」(オーギュスト・コント)、「官僚主義」(マックス・ウェーバー)、あるいはもっとも一般化された擬装概念である「西洋近代」といった古典的な概念群をたんにもう一度記憶に呼び起こして再考させるものにすぎない。データ化された社会、そしてノーマリスティックな(正常化志向の)社会といった概念が、[そういった汚名を着せられず]多少見逃されているのは、正常化という手続きが、これらすべての現象に随伴して現れるにもかかわらず、だがしかしそのさい一個の概念装置として、あるいはそれらの概念装置群のネットワークであるとは見なされずにきたからであるかもしれない。じじつ、ノーマリズム(正常化志向)という概念には、その独自の实体というものが存在しない。この概念[正常化志向]が大量の事物、とりわけ大量の商品を自ら生産することはなく、大量の身体や精神、あるいは技術、そしてメディアを生み出すことももちろんないのだ。そういった大量に現れる対象がいかに分布しているかを統計的に把握し、その分布状況を調整しながら操作するにとどまるのである。ノーマリズム(正常化志向[という概念の方向性])はこうして[实体をもたないことによって]、さまざまな行為と言説を連結して作動させるもっとも重要な装置の一つ、あるいは近代に存在するさまざまなサブシステム同士の[異質なシステムを他システムと構造的に連結させることによって連動させて動かす]カップリングの装置として働いている。正常か異常かは、物理的あるいは心理的な状態でありえ、経済的

および社会的、あるいは政治的な事態を指し示す指標でもありえるからだ。たとえばドイツの政治機構もまた、じつにノーマリズム(正常化志向)を基にして作動していると言える。ドイツ憲法[基本法]には記載されていないにもかかわらず、「[その政治的方向性が許容される]正常[範囲内にある]」政党(つまり「極右」政党も「極左」政党も「正常[範囲の政治方針をもたないため、有効]でない」のだ)のみが与党形成にさいして連立の一翼となりえ、(右派であろうが左派であろうが)「中道」の政党のみが与党政党たる資格をもつといったことが法規定と見なされているのであるから。「政治的方向性のスペクトル(多様性の一覧図)」がまるで正規曲線分布であるかのように受け取られており、そこで「異常」と見なされる政党が、まるで医学的あるいは性的な「異常性/倒錯」を起こしているかのように考えられていることは明らかだ。

[より適切な]ノーマリズム(正常化志向)の定義を提案すべき時機がやってきたと言えよう。ノーマリズム(正常化志向)とは、言説上における、あるいは現実に介入するあらゆる手続き・行動方式、[概念]装置、意思決定機関、そして制度化された組織を総合したそれらの総体だと理解すべきだ。それらが近代社会において「正常な状態」を生み出し、さらにその「正常な状態」を再生産して[逸脱を正して、特定の「正常な」状態を維持して]いく。そのさい特に重要な役割を果たすのは、大量の対象をデータ化する数々の装置、すなわち広義における統計[処理]機関である。アンケート手法を含むデータ化を通して事態を把握する水準においても、統計数学的分布理論を含んだ状況分析の水準においても、そしてあらゆる社会福祉的な[富の再分

配を含む）配分調整装置を含んだ現実への介入の水準にも、それら〔統計機関〕は存在している。そのさい生産され、そして〔調整を受けて〕再生産される個々の正常な状態には、共時的に見るとその本質においてみな、（分布の中間部に大きく分厚い「正常な帯域」を設定し、それを挟んで対称をなすように「異常な」両端の存在が薄く存在するという）

「中央集中〔を目指す〕」の配分思想を備えるという特徴があるが、理想的なのはそれが「象徴的にガウス分布」あるいは「正規分布近似」に漸近する場合である。通時的に見て理想的な〔状態の成長〕類型とは、「無限に成長曲線を描く〔ヘビの形に類似した〕曲線」（右肩上がりの数理曲線パターン、つまりS型カーブが波線状に延長された線）の形をとる「標準成長（正常発展）」である。定期的、体系的かつ全域的なデータ化を可能にする数々の装置こそ、こういった〔無限成長という〕考え方にに基づき、それらの装置が誕生する18世紀以降にようやく成立したノーマリズム（正常化志向）の、その歴史的所与〔ノーマリズムが歴史に登場するための前提条件〕をなしているのだ。このノーマリズム（正常化志向）の理論を基にして見た正常な状態というのはゆえに、近代のデータ化が進んだ社会を前提にできており、歴史を通じて普遍的に存在してきたであるとか、人類に通底する性質であるとか、はたまた生物学的な根拠をもつなどと言えるものではない。

欧米の近代社会は既存の規範的な規則・掟に加え、さらにこのノーマリズム（正常化志向）という概念を基にして、社会的な統合や排斥を行うための新たな方法を手に入れ、発展させてきたのである。この〔全否定でも全肯定でもなく、その中間の状態

としての正常を目指すという〕統合と排斥のあいだに存在する新しいかたちの選択肢は、〔それまで存在しなかった〕まったく新しい境界の認識、すなわち「正常領域境界〔線〕」に基づいている。正規分布と標準成長（正常発展）が示すノーマリスティック（正常性志向）な曲線は、数学的に〔その上昇や下降の性質が〕恒常的であるため、数学的に算出可能な中断点（解・成長方向が反転する限界点）をもたない。だが、にもかかわらず正常化を志向する人間の心情は、誰に教わることなく本能的に、こういった「正常領域」がどうしたって無限に広がっているわけではなく、どこかで終わるはずだと考えてしまう。ということは、どこかに正常領域境界〔線〕が存在し、その向こうには異常な領域が広がっているはずだ、と感じるということだ。そういった正常領域境界〔線〕は〔心情の問題であるが〕ゆえに、象徴的に標（しるし）づけられねばならない〔ということ〕は、—それら〔の境界線〕は原則として移動可能であり、その周辺では社会的な議論や歴史的な変遷が生起する。たとえば欧米では、同性愛が20世紀中盤まで「異常」と見なされており、同性愛者たちを排斥してきた歴史があったが、—20世紀中盤以降は「正常化（正常なものとな）」されたため、同性愛者も以降は「正常領域」にある存在として分類されることとなった。この場合〔同性愛者が認知されていく正常化の過程〕においては、正常を示す範囲の感覚が情動として拡大していき、と同時に統計上でも、その範囲の感覚が拡大した事実が認知され、その帰結としてじっさいに社会が〔公式に同性愛者を〕「許容」というふうな物事が進行していった（ドイツにおいてはドイツ刑法典（StGB）第175条項の改正がこの事態に該当する）。同様のことが「ジェンダー・メインストリー

ミング〔ジェンダー格差の解消を視野に入れた運動や政策〕や身障者の社会への統合の過程においても言える。およそ第二次世界大戦終結後の欧米では、この「正常領域」を拡大させようとする傾向が継続しており、ゆえに正常領域を示す境界は、この正規曲線カーブの両端の領域へと移動してきている。この20世紀中盤から現在まで作動している、正常と異常の境界判定体制を「柔軟なノーマリズム（正常性判定機構）」と呼ぶことができよう。この「柔軟なノーマリズム」は、〔正常領域から〕最大限〔あらゆる要素を〕排斥〔すること〕から、〔正常領域へ〕最大限〔あらゆる要素を〕包含〔すること〕へと、その方針を切り替えた点に最大の特徴をもっている。ミシェル・フーコーが提唱した概念としての「ノルマリザシオン」は、規格統一化と同時に「規律化」を意味していた。つまり、〔規律からはみ出る〕「異常なもの」を厳格に切り分けて排除することを意味するこのフーコーの概念は、19世紀および20世紀初頭の初期ノーマリズム（正常化志向）におもに当てはまるものであった。

さらに、ノーマリズム（正常化志向）が依拠する上述の両基本カーブ、すなわち共時性における〔時間を断片化してみた場合の〕正規分布曲線と、通時性における〔時間を連続的に観察する場合の〕標準成長曲線の二つは、密接に結びついている。つまり、成長が時間軸上のどの局面、どの過程にあっても、それを共時的に〔時間的な断面として〕切り取って見た場合には、ほぼ正規分布曲線を示すのが理想的だとされる。生活水準〔分布〕ないし社会〔の階層〕構造を例として見てみよう。ある国で〔所得領域として〕「幅広い中間層」が、二つの小さな山を形成している極端なグループ（超富裕層と超貧困

層）のあいだに、左右対称の釣り鐘型曲線の形で存在している。その時点1から見て、次の時点2までにこの国が〔経済的に社会全体として〕10パーセントの成長を見せたとしても、時点2に観察される左右対称の釣り鐘型曲線を描く中間層と、それを挟む少数の2グループの配分は、時点1におけるそれと同じ、つまり所得層分布は「〔幅広い中流層が表の中心に存在して両脇に富裕層と貧困層が左右対称に存在する形で〕中央に集中」しており、正規分布に近似せねばならない。「成長」（英語では「グロース」growth）という概念は正常性と同じく、近代欧米社会を形成する根本概念の一つである。正常性と同様に〔成長とは〕、さまざまな実践的手段や言説に関連づけられた領域横断的な概念だ。産業主義は事物・商品の生産が大量に増大して成長していく事態を生み出し、資本主義は資本と利潤の増大・成長を促し、現代のセラピー〔治療による癒しの〕文化は「個人の成長」personal growth、つまりは内的な領域〔個人の心理的領域〕の成長を促進している〔ことになっている〕。〔スイスのヴィンタートゥールに本拠地を置く民間のシンクタンク〕ローマ・クラブが1972年に発表した画期的な報告『成長の限界—〔「人類の危機」レポート〕』を待つまでもなく、近代の〔原動力とも言え、その基礎となっている〕成長という概念がさまざまなリスクをとまなうことは知られている。データ化とノーマリズム（正常化志向）という観点から、それらのリスクは単純な概念に分解して説明することができよう。すなわち、危険なのは成長曲線のなかの「指数関数的に」〔急激に〕変化する部分（たとえば「爆発的人口増加」および株価の「バブル的高騰」など）であるが、そのさいプラス方向だけでなく（いわゆる「クラッシュ（墜落）」と呼ばれる人口や株価などの急

激な下降といった）マイナス方向の変化もまた危険なのだ。この「バブル」と「クラッシュ」の両者は、密接に結びついている。成長の「爆発」はすぐさま「クラッシュ（墜落・急激な下降）」に反転することは、（ショウジョウバエを用いた古典的な繁殖実験などから）よく知られている。この文脈においてみれば、標準成長（正常発展）という概念は、近代を牽引する力学的回路が作動しつづけるための重要な安全装置だということがわかる。厳格な通貨主義においてと同様、レーニン主義的社会主义計画経済においてもまた、安定した継続的成長といったものの実現が不可能だと判明した以上、成長率を変化させずに安定成長していくといった筋書きは、はっきり言って現実には存在しない。標準成長（正常発展）という概念はその本質において、「[選択肢としてありうる、可能で] 標準的な発展の進行路（シナリオ）」のなかで、中間的な位置を走っている「成長路線」よりも、あるときは低調な路線を、あるときは好調な路線をとって、循環的に上下に方針を転換していくことを意味している。

そういった標準〔正常〕成長路線の理想的な数学モデルは、〔1838年にピエール=フランソワ・フェルフルスト（ベルハルストとも）が、人口増加を説明するモデルとして考案したロジスティック関数をグラフ化した〕ロジスティック曲線である。標準成長を示すこの曲線は、二つの考え方が組み合わされてできている。一つ目の考え方では、標準成長曲線は大きな上昇線の一つしかもたないロジスティック曲線であり、たとえば人口成長の理想モデルにおいてみられる〔指数関数曲線のような〕ものである。だが〔こういった急激な上昇を見せる曲線がその成長に〕ブレーキをかけずに指数関数的な人口増大が

起きれば、後戻り不能な危機的状況が不可避にやってくる、ということは本能的にわかる〔これが二つ目の考え方だ〕。18世紀以降、初期近代を迎えたどの国においても段階を踏んでやってきた指数関数的な人口の爆発的増加は、ゆえにゼロ成長にいたるまで正常化され〔ることでブレーキをかけ、大規模な危機状況を回避せ〕ねばならない。国連の出した統計学的な〔ということはノーマリスティックな（正常化志向に基づいた）〕見通しによれば、発展段階に違いはあれ、どの国においてもこういった急速に成長しても、その後ゼロ成長へ漸近していくロジスティック曲線が現れると予想されている。その思想の中心に正常性という概念をもつ、実証主義の父、オーギュスト・コントは、あらゆる近代の成長曲線は、自然とそういったロジスティック曲線の形になると考えていた。だが、とりわけ技術的、そして経済的な成長曲線は比較的短いスパンで低調と好調の路線を周期的に交替させるため、他の領域のものよりも短いロジスティック曲線の形を絶え間なく連続させるような動きを見せる（そのため、無限に伸び続けて昇降を繰り返すへビ状の曲線を描き出すことになるのだ）。

つまり、こういった標準成長曲線は、急激な成長を見せたり、その指数関数的な変化を屈曲させて反転し〔て急下降し〕たり、ゼロ成長率、あるいは軽微なマイナス成長を見せることでフラットなラインを見せたりする、へビのようにクネクネと周期的に昇降運動を見せる無限周期のラインであると理解してよい。そして、この成長曲線〔の形〕がひとりだけで生じることはまれである。とすれば、ここで述べているノーマリズム（正常化志向）とは、急激な成長を停止させるための必要不可欠な緊急停止手段で

あると同時に、近代の成長が見せる、上昇・下降の両方向の指数関数的な展開を回避する〔ことによって、かえって安定的かつ効率的な社会の作動を保証する〕ためのチョーク（弁）と見なすこともできるだろう。急激な指数関数的上昇傾向を正常化するためには、活動を減退させる調整が必要となり、指数関数的な下降傾向を正常化するには、活動を促進する調整が必要となる。そのさい、ノーマリズム（正常化志向）とキャピタリズム（資本主義）とのあいだに致命的な連動問題が現れることになる〔というのもこの二つは必ずしも連動しないからだ〕。たしかに資本の成長曲線ないし資本主義経済が下降線をたどるとき、国家による「調整」（つまり上昇へ向かうように、傾向を正常化すること）によって、ある特定の水準までは補正が可能かもしれないが（1990年のバブル経済終焉による経済危機以降、日本で繰り返し政府による財政出動が行われてきたように）、逆に資本成長の指数関数的な上昇はほとんど「減速させる（ブレーキをかける）」ことができない。というのも最大利潤をめぐる競争という根本的な景気原動力が、まさにそういった〔国家主導の調整の〕「ブレーキ」によって「スイッチをオフ」にされ〔経済の動き全体が停止して破滅的な結果を招いてしまうからだ。ゆえに株価の「バブル経済」のかたちをとった爆発的成長は、これまで一度もタイミングを外さずに調整されたことがなく、また〔バブル崩壊という〕「クラッシュ（経済破綻）」が回避されたこともない。問題は、このようなノーマリズムとキャピタリズムのあいだの対立構図にとどまらない。さらにもう一つの対立構図は、データの透明化に関する問題だ。ノーマリズム（正常化志向）にはデータの透明性が不可欠である一方で、利益獲得に必要な経済活動上のデータが透明化されて

共有されてしまうと、上述の事態〔ノーマリズム（減速調整）がキャピタリズム（経済活動）に及ぼす負の影響〕と同様に、競争原理に抵触して〔経済活動が失速して〕しまう。

資本主義とノーマリズム（正常化志向）のあいだの連動不可能性の問題については、2007年〔リーマンショック〕以降の最新の経済危機がたくさんの事例を提供している。政府機関は、〔銀行をはじめとする各種の経済活動主体の〕財政状態の不透明性こそ、〔不良債権を隠しもち、経営破綻の事実を決済の粉飾で隠蔽していた〕「ゾンビ銀行」が〔実体のない投資を繰り返すことで〕「バブル」経済を引き起こし、その帰結として経済破綻を導き、たくさんの国々で成長の停滞・低迷を招いた最大の原因だと捉えている。だが〔金融機関の実態を調査する目的の〕あらゆる「ストレス・テスト」を行ったにせよ、たとえば銀行部門でデータの透明性を確保することは不可能であることも露呈した。さらに根本的な問題として、〔2014年終盤の〕こんにちにいたるまで、そもそも2007年以降に立て続けに起こった危機状態が、すでに正常化されているのか、あるいはそもそも新たに通常の成長循環の流れが始まっているのか、それさえも把握できてはいないのである。〔経済の成長率を示すはずの〕主要通貨発行銀行の公定歩合がまだゼロ近似の値をとっていることを考えれば、正常な状態に復帰したなどと言うことは本来できない。とすると問題は、ローマ・クラブが予測したように、〔世界の経済的〕成長〔というプロセス〕が非正常化された（成長と衰退を周期的に繰り返す正常性を喪失した）状態が長期間にわたって継続しており、この状況は当面のところ経済的な「成長の限界」と連結しているのかどうか、判

断せねばならないということだ（福島における原発事故はこの傾向を示す警告であるかに思える）。現行の「われわれが今後まさに取り組みねばならない事態の收拾と正常化という意味の」ノーマリズム（正常化志向）において決定的な問題となるのは、ゆえに「持続可能性」の議論なのだ。

「持続可能な成長」を求める運動、つまり「急激な成長によって自滅することなく、調整された成長率を保って社会全体が長期的に成長を維持できるように自ら」「持続可能な存在たれ」という原則にしたがって成長路線を調整しようとする運動は、1972年にローマ・クラブが発表した、著名な「成長の限界」宣言以降、国連のみならず世界中のおもだった文化的潮流、政治的方針、そして主要マスメディアにおいて、広く浸透してきている。こうした現状が、ここに挙げた文脈においては以下のような疑問を突きつけてくる。「持続可能な成長」は、標準成長（正常成長）と矛盾しないのか、ということ。そして、そもそもこの二つの成長路線は両立するのか、ということだ。というのも持続可能性と成長という二つの概念は、その本来のあり方からして両立可能なかどうかさえ不明なのであるから。概念史のおよび文化史的に見れば、「持続可能性」という考え方が最初に現れたのは18世紀の啓蒙主義時代であり、それも国有林管理に関してであった<sup>(2)</sup>（ウルリヒ・グローバー）。つまり、一本の樹木を伐採したら、その代わりに一本の苗木を植樹するという発想である。森林管理における、減少傾向の成長曲線を安定したゼロ成長曲線に保っていかうとする姿勢が、ノーマリズム（正常化志向）の考え方と対応している。

そうは言っても市場、需要そして利潤を存在しないものとして扱うことはできない、せいぜいできるのは、それらの増加を減速させることだけだ。[それらを減速させるために]「最良[の量の、採りすぎないという形]の収穫」という原則が、森林管理の構造にはとりわけ影響を与えていた。植林する樹木の種類を選別して調整する、そして森林に対して独自の適切な管理を行って手当てすることが、その具体的な手法として挙げられる。それゆえ19世紀に現れた「正常森林」Normalwaldという概念は、[持続可能性と成長という概念の違いに由来する]アンビヴァレントさ[両価的な、相反する二つの価値を両方同時に指し示す性質]が現れたことを示す兆候であった。この場合の「正常な」というのは、規格[の統一]化、つまり木材製造のさいに原材料が一定の基準を満たしているという意味での正常化を意味していた。だが、と同時に正常化という概念が惹起するイメージには、森林にまつわるあらゆる「[管理不能な]野生」的なもの、「藪」やジャングルを思い出させるあらゆる「原生林」的なものを片付け、整え、取り除いて純化するという意味が含まれてもいたのである。あらゆる「病的なもの」の駆逐、木々にじっさいに危害を与えるか、あるいはたんにそう思われているだけであっても「害をなすもの（異常なもの）」を取り除くこと、そしてとりわけあらゆる「(害獣・害虫・病気などの)有害生物」の「根絶」という意味もまた、この正常化という語彙には含まれている。ザラ・ヤンゼン<sup>(3)</sup>は当該分野の基本文献と見なされているその著書<sup>(3)</sup>で、あらゆる「異常[な存在]」をその語義に内包する根本概念・異常の権化としての「害虫」の絶滅という、徹底したノーマリスティックさを求める[過激な正常化志向の]幻想が、いかなる歴史的起源をも

っているかを考古学的に示しており、森林管理の理論から出発して、それが「動物園」のもじりとしての、人間を管理する社会を隠喩的に表現し、人間の遺伝子までも管理したいという欲望に突き動かされている「人間園」(ペーター・スローターダイク)にまで発展を見せていると説明している。ツィクロンB〔ナチス・ドイツの強制収容所で収容者の殺害にも用いられたシアン化合物系殺虫剤の商標〕が初めて使用されたのも、もとは森林の有害生物〔害獣・害虫〕に対してだった(1930年代後半のスターリン指導下のソヴィエト連邦における「大粛清〔大消毒〕」もまた、「害虫」に対して〔という名目で〕実行されたのだった)。

現在、消滅の危機にある熱帯雨林の問題がはっきりと示しているのは、(木工)製材業とて例外ではなく、ほぼ指数関数的な成長傾向をもつ〔木材〕生産量の増減の問題や金融緩和〔といった経済的外部要因〕から、どうしても大きな影響を受けて左右されてしまう〔ため、物価の安い経済圏に存在する熱帯雨林の木材が非常に安価に入手できることにより、無制限に伐採が進んで取り返しのつかない危機的状況が生まれている〕ということだ。こうして、「持続可能性」(英語では「サステナビリティ」sustainability)〔を保った成長〕を推進しようという、もちろん肯定的な意図で国連が発した宣言は、深刻なアンビヴァレントさ〔両義性・矛盾〕を孕むこととなった。「持続可能性」という概念は経済界においては空疎なスローガンと化していて、すでにヘッジファンドは「持続可能な利回り〔利率〕」をうたい文句にして金融商品を販売しており、—「持続可能な成長」という概念は、財界で主流のものの見方に照らせばたんなる「標準成長」の

言い換えにすぎず、「標準成長」とはいまだに、少なくとも「正常な」金融〔市場の〕成長、あるいは場合によってはさらに大きな〔健全な〕成長のことを意味している。トウモロコシからエタノールを製造しようとする事業構想は、この文脈におけるもっとも過激な一例だろう。

こうしてローマ・クラブが『成長の限界—「人類の危機」レポート』で提示した方向性は、矛盾を抱えることとなった。石油燃料埋蔵量の減少にともない、ローマ・クラブが鳴らした非正常化〔非常事態への移行〕への警鐘は、なにも成長曲線が下降しているからといって、それを新たな別の上昇曲線に置き換えることで、〔たえず成長を続ける点では変わらない〕「更新された正常」new normal を目指せというメッセージではなかった。むしろそれは、これまでとはまったく別の選択肢について徹底的に考える必要がある、と訴えるものだったはずだ。

「持続可能性」という概念はゆえに、まったく異なる二つの方向性をもつ。第一の方向性は〔すでに紹介したように〕「更新された正常」new normal を目指す方針である。これは、もっと詳しく言うなら〔化石燃料系を含むあらゆる〕自然界の使用可能なエネルギー原料が減少していくという条件下にあっても標準成長路線を継続し、そのさいとりわけ〔社会全体の経済成長の指針としての〕公定歩合(一般利潤率)を標準成長路線で推移させる方法を新たに生み出していくということである。それは社会全体が「上昇下降を繰り返しながらも持続的に右肩上がりの(へび型の)成長曲線」を維持していくことを意味する。たとえば石油や天然ガスなどのエネルギー原料調達の個別の事例においては、たしかにどう

してもその生産量が下降線をたどる。だが、失われつつある従来のエネルギー原料に代わって、（再生可能な原料を用いることで持続的な成長が可能になる）代替エネルギー原料の生産量が上がることにより、下降を示していたこれまでの成長曲線に、機能的には等価な新しい成長曲線が接ぎ木されることになるはずだ。この「更新された正常〔成長〕」という概念が求める理想的な技術は核融合ということになる。危機的な状況がこの方向性を大幅に後押しした。これまででもっとも劇的なこの傾向の推進例は、2011年の福島原発の大規模事故災害をきっかけとして、ドイツ政府が原子力発電事業からの完全撤退を決断し、実行期限を設定したことである。この決断は、明らかに二種類の動機によってなされたものだった。ドイツ国民は〔原子力発電所大規模災害という〕リスクの回避を望んだだけでなく、さらに、エネルギー政策において「更新された正常〔成長〕」概念に基づいて考えた結果、こう決断することによって〔エネルギー市場において他国よりも経済的な〕競争力を得られると考えたのだ。昨今、再生可能エネルギー産業の低利潤率が批判され、〔保守系二大政党の一つ、キリスト教民主連合／民主同盟（CDU／CSU）党首アンゲラ・メルケル＝〔革新系二大政党の一つ、ドイツ社会民主党（SPD）党首ジグマール・ガブリエル大連立政権は2014年に、再生可能原料を用いて発電する発電事業者への助成金を削減したため、とりわけ太陽電池製造部門の企業が複数倒産してしまった。これこそ標準成長の同義語としての「持続可能性」を示す典型的な例である。

「持続可能性」という概念に備わった第二の方向性が原則として目指すのは、社会全体の成長曲線の

形を、ロジスティック曲線の後半部がとる、ゼロ近似成長〔ゼロ成長直線へ漸近する〕曲線に、言い換えれば「〔最終カーブを曲がってもはやフラットな直線と化した〕ホームストレッチ」の形状にすることだ。この方針は、すでにオーギュスト・コントが強く求め提唱していたあの「正常性」の追求であり、それは近代における成長の動きを、無限に再生産可能な〔再更新され続ける・正常な状態としての、ゼロ近似成長という〕最終段階に保つことを意味していた。ゆえにこう考えるならば、コントがすでに掲げていた目標とは「持続可能性」のことだったと言えよう。コントがそう考えていたように、標準成長を、昇降運動を繰り返す無限に右肩上がりの（ヘビ型の）曲線としてではなく、堅実なゼロ成長直線へと漸近していくロジスティック曲線として把握するとすると、そこで実現されるべき持続可能性とは、本来のノーマリズム（正常化志向）とは別物と化してしまった概念ということになる。その意味でそれは、〔調整を通じて、短期的にはマイナス成長とプラス成長を繰り返しつつ、長期的には標準成長を目指す従来の正常さからは変質した、次世代型の正常さとしての〕「トランスノーマル」transnormal と呼べるだろう。だが、こういったトランスノーマルな状態を求める解決法は、「空想上の」産物〔机上の空論〕だと考えられている。そういった批判こそ、実利追求しか頭にない、資本主義的な考え方からなされたもの〔偏狭な考えの産物〕だ。むしろ、現代の〔人口論的、あるいは経済的などの〕成長の運動が、完全に固定されてしまうということは考えにくいのも事実ではあるけれど。

これまでいくつもの社会主義理論が構想されて、それらを実践することによって金融資本主義的な成

長方針（競争原理と利潤の最大化）を放棄することができないか、と実験が行われてきたが、それらがすべて失敗してきたことを考慮せねばならない。そうすると、このトランスノーマルな状態を維持していこうとする基本路線をとりながら、利潤追求のくびきから自らを「解放し」、それによって真に持続的な社会を実現できる新たなモデルを希求する必要があるが、だとしても、それが商標登録済みの処方箋（解決法）のようにすぐに手に入るわけがないことは明らかだ。トランスノーマリズム〔と呼ばれうる、さまざまな社会的な調整を通じてトランスノーマルな状態を維持しようとする方針〕を、〔あらゆる調整の放棄という意味の〕ノーマリズム（正常化志向）の否定と捉えてはならない。むしろ逆に、持続可能な経済と文化とは、現実の状況を数値データ化してそこから統計的情報を引き出すことを可能にする装置の存在抜きにはありえず、デジタル・データ革命（「ビッグデータ」の活用）が実現することで、各種の社会的調整は明らかに洗練されていくはずだ。〔指数関数的成長とデータの不透明性を原因とする〕ノーマリズム（正常化志向）と資本主義のあいだの矛盾、相反する特徴を整理したことでわかったように、トランスノーマルな状態の維持を目指す成長モデルを構築しようとするれば、まさにこの矛盾を出発点にせねばならないだろう。ゼロ成長あるいはゼロ成長に至るマイナス成長を継続して実現できれば、それは明らかに（人口統計学上の成長曲線を除けば）特に環境に配慮した、エコロジカルな成長曲線を描くことになるはずだ。こう考えるならば、（日本における）原子力発電と（アメリカ合衆国の）フラッキング〔シェール・ガス利用発電〕は、依然として上下に成長路線を切り替えながら無限に右肩上がりの発展を続ける（ヘビ型）標準成長

曲線を継続しようとする試みだということがわかる。そういった方針とは別の思想に基づいて、（世界のエネルギー市場でそういった再生可能エネルギー源が求められ、需要の高まりによって高い競争力をもつことで、短期的に大きな利潤をもたらすかどうかとも無関係に）再生可能エネルギーへと社会を駆動する動力源を切り替えていく道こそが、トランスノーマルな状態を目指す、質的な変化をとげたノーマリズム（正常化志向）にのっとった、つまりは真に持続可能な社会を目指す試みであると言えよう。

#### 注

(1) さらに詳しくは拙著を参照、ユルゲン・リンク『ノーマリズム（正常化志向）に関する試論 いかにも正常性は作られるか』改訂第五版、ゲッティンゲン（ファンデンフック・ウント・ループレヒト社）2013年（初版は1996年出版）。〈邦訳なし〉内容を凝縮し、現行の危機について述べた著作としては、ユルゲン・リンク『正常な危機？ノーマリズム（正常化志向）と現代の危機（ティロ・サラツィンを視野に入れて）』コンスタンツ（コンスタンツ大学出版）2013年を参照。〈邦訳なし〉拙論の英語翻訳多数、たとえば以下を参照。学術誌 *Cultural Critique* 57 (Spring 2004 Minneapolis) 内の論文「正常化」*»Normalization«*。さらに、W. Uricchio / S. Kinnebrock 編によるアンソロジー『*Media Cultures*』ハイデルベルク（ヴィンター社）、2006年、125 - 142 頁の「危機に瀕するドイツのマスメディア 正常化にいたる限界点」を参照。〈邦訳なし〉（J・リンク執筆の、ないし J・リンク以外の著者によるドイツ語関連論文も多数。）

(2) ウルリヒ・グローバー『持続性の発見 その概

念文化史』ミュンヘン（クンストマン社）、2010年  
出版。〈邦訳なし〉〈英訳あり。Translated by Ray  
Cunningham, *Sustainability: A Cultural  
History*, Cambridge (Green Books) 2012.〉

Ulrich Grober, *Die Entdeckung der  
Nachhaltigkeit. Kulturgeschichte eines  
Begriffs*, München (Kunstmann) 2010.

(3) ザラ・ヤンゼン『害虫 学問的かつ非難によっ  
て形成されたある概念の歴史』フランクフルト・ア  
ム・マイン／ニューヨーク、カンパス社、2001  
年。〈邦訳なし〉

Sarah Jansen, „Schädlinge“: *Geschichte eines  
wissenschaftlichen und polemischen Konstrukts*,  
Frankfurt/Main u. New York 2001.

Jürgen Link (元ドルトムント大学教授  
／ドイツ文学者、文化科学者)  
訳者 真鍋 正紀 (東海大学専任講師  
／ドイツ文学・メディア論)